

# 漁港は魚の保育園

http://www.gyokou.or.jp/

# 漁港漁場月報

平成29年7月15日 発行  
 毎月 1回15日発行  
 編集兼発行人 公益社団法人 全国漁港漁場協会  
 橋本 牧  
 東京都港区赤坂1-9-13三會堂ビル8階  
 電話 東京(5114)9981  
 定価 1部 70円  
 (会員の購読料は会費の中に含む)

## 優先して取り組む技術課題

水産業の競争力強化と輸出促進	豊かな生態系の創造と海域の生産力向上	大規模自然災害に備えた対応力強化	漁港ストックの最大限の活用と漁村の賑わいの創出	施設の整備・維持管理等の効率的な実施	漁港・漁場・漁村における環境との調和
(1) 漁港機能の再編・集約による地域における生産・流通機能の強化 (2) 流通拠点となる漁港の機能の強化 (3) 生産コスト削減に向けた地域の中核的な漁港の機能の強化 (4) 水産物輸出に対応した生産・流通体制の整備	(1) 栽培漁業や資源管理施策との連携を踏まえた水産資源の保護・育成 (2) 藻場・干潟・サンゴ礁の保全・創造 (3) 水域環境の変化に対応した順応的な漁場整備の推進	(1) 漁港の防災・減災対策の推進 (2) 安全な漁村の形成	(1) 既存ストックの長寿命化対策の推進 (2) 漁村における環境の改善 (3) 水産業を核とした意欲のある取組の推進	(1) 漁港・漁場施設の設計手法の高度化 (2) 漁港漁場整備等へのICT及びロボット技術の活用 (3) 国民に開かれた事業制度と民間活力の導入	(1) 自然環境に配慮した漁港漁場整備と漁港・漁村のエコ化

漁港漁場整備法(基法)が3月24日に変更される。漁港漁場整備事業(とて)新たな漁港推進に関する基本方針」が3月28日に閣議決定された。

## 水産庁 「漁港漁場整備事業の推進に関する技術開発の方向」公表

この基本方針の中で「優先して取り組む技術課題を定め、現場における効果の検証を行う」と、計画的な技術の開発と普及を図ることが明記されている。これは、漁港や漁場の整備に推進する施策を普及に推進するため、基本方針における「漁港漁場整備事業の推進」に関する基本的な方向に、研究機関等との連携を図りつつ、安全で高鮮度の水産物を安定的に供給するための漁港における品質管理技術(海水温度上昇等の気候変動に対応するための藻場・干潟・サンゴ礁の保全・創造技術(海域の基礎生産力の増大)を目的とした沖合域での漁場開発技術(地震や津波に対し災害発生後の漁業の継続や早期再開を図るための防災・減災技術(漁港施設等)の既存ストックを最大限に活用するための維持保

### 九州北部地方

## 水産関係施設に被害 大雨及び台風3号の影響で

### 大雨及び台風3号の影響で

6月30日からの梅雨前線に伴う大雨や台風第3号の影響により、九州北部地方を中心に局地的に猛烈な大雨が降った。特に7月5日から6日にかけて九州北部地方で記録的な大雨となった。その結果、陸上での土砂災害や浸水等に加え、水産関係施設では漁港や漁場、施設への流木の堆積、漁船の水没、養殖施設の損傷等の被害が発生している。水産庁では、関係県に担当官を直ちに派遣し、漁港の災害査定に向けて技術的な助言や漁場被害調査を行った。また、漁港漁場の被害に対しては、例えば、大分県(中



久間田漁港(福岡県柳川市)

津)において漁場1.8haに泥土、樹木堆積したため、関係する事業を活用して堆積物の回収処理に着手した。多くの漁港では、泊地等に流木等が堆積し、漁船の停泊に支障が生じているため、査定前着工制度を活用し、流木等の回収・着工した漁港もある。また、金庫への措置としては、加入者への共済金や保険金が早期に支払われるよう関係団体に対し、依頼文書が提出された。更に、災害救助が滞りやすいため、被災者に対しては、通帳、印鑑を紛失した場合でも貯蓄預金等の適切な措置や、共済掛け金の払込期間を延長する等の適時的確な措置を講ずる。なお、国においては、引き続き、被災状況の把握と早期復旧に向けて関係県や関係団体と連携して対応するとしている。

### 水産関係被害状況

被害の内訳	被害地域	被害の概要
漁船(34隻)	和歌山県、鳥根県、愛媛県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県	漁船の水没、転覆
漁具(2件)	大分県	定置網作業筏の損傷
養殖施設(16件)	鳥根県、愛媛県、福岡県、熊本県、大分県	真珠養殖筏の損傷等
漁場(1.8ha)	熊本県、大分県	漁場に泥土、樹木が堆積
水産物(3件)	福岡県、熊本県	錦鯉稚魚流出等
漁具倉庫等(5件)	熊本県、大分県	屋根の損傷等
漁港施設(7漁港)	福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県	泊地等に流木等が堆積、浮き桟橋にクラック
共同施設(8件)	熊本県	共同作業場の破壊

資料:水産庁等 注:平成29年7月21日現在であり、引き続き調査中



和やかに記念撮影をする漁港友の会の皆さん

敬愛の乾杯の発声の後、それぞれ旧交を暖めつつ和やかな懇話が続けられた。懇話会には、水産庁漁港漁場整備部副官長、整備課山本竜太郎課長も参加した。なお、来年は7月20日(月)に開催の予定。

## 第43回定期総会開催

### 漁港友の会

漁港友の会(橋本牧代表世話人)は、7月3日(月)KKR東京において、新規会費員と紹介された橋本牧氏、小川清氏、大熊吉明氏の3氏、浅川典敬水産庁防災課水産施設整備課長、佐藤孝子氏、森原雅子氏、大島啓子氏、大島啓子氏の5氏の紹介が行われた。その後、橋本代表世話人の議費のもと議事に入られ、28年度収支決算、29年度収支予算案等について原案通り承認した。総会終了後は、恒例の記念撮影を行った。後、(公社)全国漁港漁場協会親睦会ついで主幹の司会を親睦会に移り、橋本代表世話人の挨拶、水産庁防災課副官長浅川典

等の話聞を含めた来賓挨拶の後、新たに会費員の高吉吉氏、中泉昌光氏、中西義典氏の3氏の紹介、新規会費員と紹介された橋本牧氏、小川清氏、大熊吉明氏の3氏、浅川典敬水産庁防災課水産施設整備課長、佐藤孝子氏、森原雅子氏、大島啓子氏、大島啓子氏の5氏の紹介が行われた。その後、橋本代表世話人の議費のもと議事に入られ、28年度収支決算、29年度収支予算案等について原案通り承認した。総会終了後は、恒例の記念撮影を行った。後、(公社)全国漁港漁場協会親睦会ついで主幹の司会を親睦会に移り、橋本代表世話人の挨拶、水産庁防災課副官長浅川典



長谷長官

## 水産庁長官に長谷次長が昇格

農林水産省は7月10日付けで、佐藤、雄水産庁長官が退任し、後任に長谷大臣官房次長が昇格する人事を発表した。長谷新長官は、1981年に北水産庁長官を卒業し、同年農林水産省に入省し、水産課長として入省、水産庁漁港漁場整備課長、資源管理課長、資源管理課長を経て昨年10月から次長に就任している。後任に山口英彰氏、前農林水産大臣官房総括審議官が就任した。山口新次長は約9年間の水産庁長官に在任し、その間に水産庁の発展に貢献した。30年ぶりの水産勤務となる。また、大杉前政務部長は大臣官房総括審議官に異動し、後任に、森健大臣官房文書課長が漁政部長に就任した。浅川副官長は関係調整課長に異動

の人事では、坂本幸彦防災課長が漁政課長に異動し、後任に竹葉有記副官長が就任した。竹葉防災課長は約10年間の関係調整課長に在任し、その間に関係調整課長を務めた。

